

佐藤 けいすけ

オミクロン株の感染急拡大により本県は1月21日からまん延防止等重点措置区域となりました。圧倒的な感染力によりこれまでに想定してこなかった課題が生じ、県は自主療養など新たな仕組みを構築しました。佐藤は2月24日に一般質問に登壇し、地元の声を中心にコロナ禍で生じた新たな課題やコロナ後を見据えた地域づくりについて提言しました

令和4年度当初予算案の概要が発表されました

「いのち」と「暮らし」を守り、新しい日常へ

ポイント① 新たな課題等への対応 前年度比：17.3億円増

- 生活困窮者対策の更なる推進 6.9億円 (+3.9億円)
- 医療的ケア児等への支援 1.6億円 (+0.9億円)
- 脱炭素社会の実現に向けた取組 12.4億円 (+9.6億円)
- 私立高等学校等学費補助の充実 2.6億円 (拡充分)

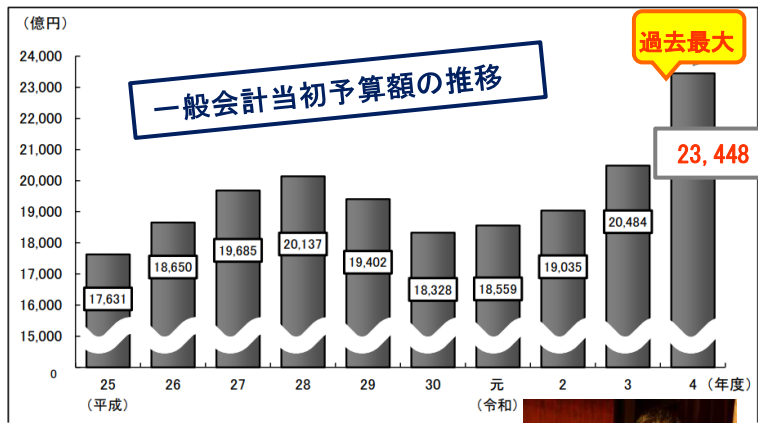
ポイント② インフラ等整備の加速 前年度比：177.6億円増

- 急傾斜地崩壊対策(県単) 23億円 (+10億円)
→整備対象約400件の完了期間13年→7年に短縮
- 交通安全施設整備 50億円 (+9.5億円)
→信号の更新期間12年→7年に短縮 摩耗した道路標示7年間重点整備
- 県有緑地等緊急防災対策 4.3億円 (+3.9億円)
→危険木伐採期間8年→1年に短縮
- 県立学校の施設整備 34.1億円 (一部新規)

その他

- 新しい日常に向けたデジタル活用をさらに進める
- 県債償還額の平準化による将来負担の軽減や財政調整基金の残高確保など財政健全化の取組も推進

当初850億円の財源不足が見込まれていましたが、県税・地方譲与税の増等により収支を均衡させ、過去最大の予算規模となりました

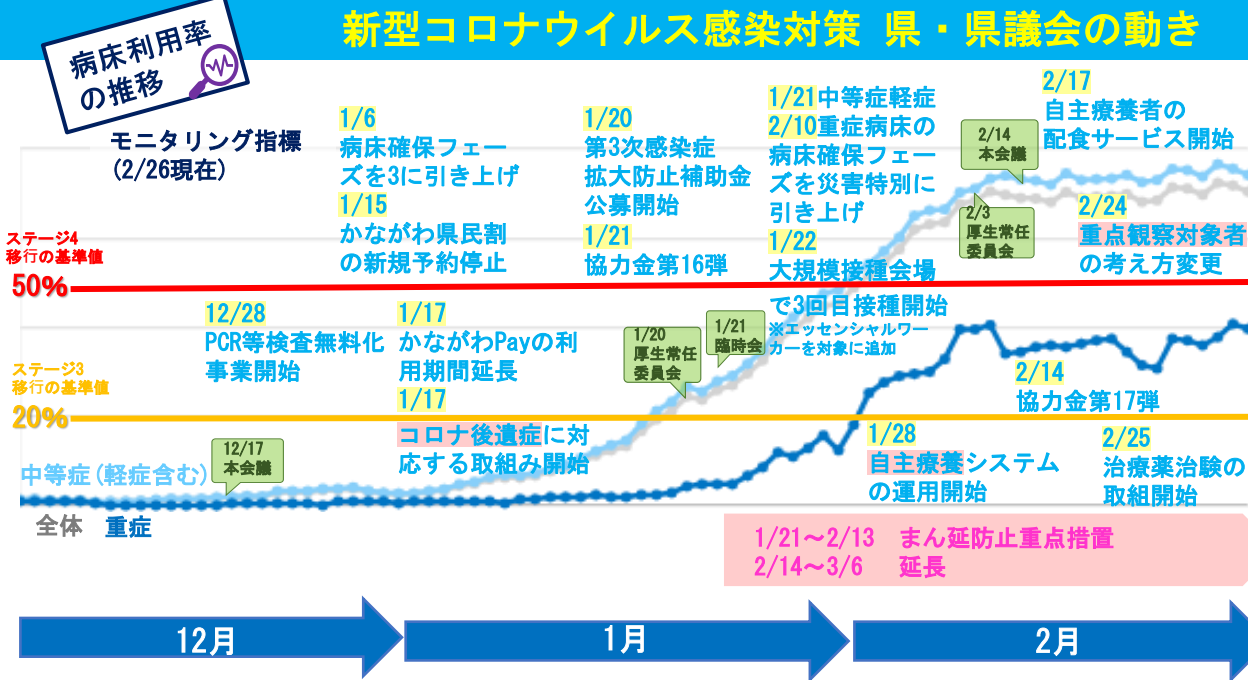


※H27・R元年度は骨格予算として編成したため肉付け後の予算額

3月14日から17日まで予算委員会の中で本格的な審査を行います。審査の詳細は改めて報告します



新型コロナウイルス感染対策 県・県議会の動き



■コロナ後遺症

コロナに罹患した後、倦怠感や味覚障害、頭痛、呼吸苦が一定程度続く場合がある

■自主療養

2~39歳までの方、40~64歳までで重症化リスクのない方、妊娠していない人がセルフテストで陽性だった場合、医療機関を受診せずに療養開始する仕組み

■重点観察対象者

重症化リスクが高く、優先してフォローアップを行う療養者のこと

今年度本会議場で3度目の質問！

一般質問に登壇

2月24日に観光や商店街、地域スポーツ等の地域活性化に向けた取組みや、優良農地の保全、多世代交流・多機能型の福祉拠点等神奈川の未来を守る取組み等8問の質問をしました



1 地域活性化に向けた取組み

周遊性の向上による宮ヶ瀬湖周辺地域の活性化

宮ヶ瀬地域にはダム湖を中心とした「湖畔エリア」「鳥居原エリア」「ダムサイトエリア」の3拠点のほか、隣接する魅力的な観光スポットがあるが、それぞれをつなぐ「あし」がないため、遠方から来ていただいても複数の場所を回ることが難しいという課題がある。県は拠点間の往来を促進するためR4年度AIオンデマンドバスによる実証実験を行うこととしており、強い期待を寄せている

Q どのような実験を行い、地域活性化につなげるのか

A AIで最も効率的な運行を確保し採算可能性等を検討したうえで、地域の周遊性を高める交通システムの導入を交通事業者に促す



AIデマンドバス※政策局提供

宮ヶ瀬周辺には愛川ソーラーパークや愛川町が現在活用を検討している水源地の跡地などがある。実証実験で様々なルートの検証が可能なることから、地元市町村と連携協力し宮ヶ瀬周辺地域の周遊性の向上に繋げることを求めました



宮ヶ瀬周辺地域 ※政策局提供

※AIオンデマンドバス
利用者がスマートフォンアプリや電話で予約するとAI人工知能が最適なルートを決めし配車を指示するバスサービス

アドベンチャーツーリズム等の推進

コロナ禍により旅行者の志向は少人数・マイカーで行ける・自然を楽しむ等にシフトしている。アドベンチャーツーリズムは、密を避けつつ自然・文化といった地域資源の活用を図るもので、海外では1人当たりの消費額も多いため観光客の消費額の増加や満足度の向上が期待。本県は首都圏から近い立地の中に自然に恵まれたエリアを有しており、コロナ収束が見通せない中でも、こうした旅行形態を検討し、地域経済に大きな影響がある観光産業を後押しする必要がある



アドベンチャーツーリズムは3要素中2つ以上で構成される



宮ヶ瀬でサップ体験

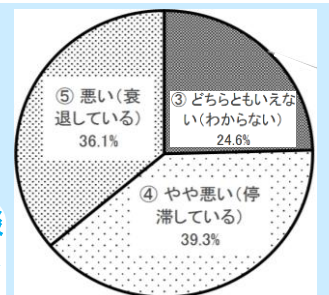
Q 地域資源を活用し観光客の消費額増加や満足度向上に取り組む考えは

A これまで発掘・磨き上げてきた資源を活用しモデルコースを作成するほか補助金の拡充やガイド人材の育成等に取り組む

県内の潜在力を掘り起こし、北海道など県外や国外の情報収集に努めるよう求めました

商店街の活性化

来街者の減少や各個店の売上減少など多くの商店街は深刻な状況が続いている。こうした中、県内商店街からは冷え込んだ地域の商店街の再活性化を図りたいとの声が聞かれ、私の地元でも名産品わさびなどを掘り起こして商品化していこうと取り組んでいる方がいる。地元ならではのものを作り出す取組みをはじめ、商店街の魅力を高めることは地域経済の発展にもつながるため、県として様々な側面から支援することが必要と考える



最近の景況感 R3県商店街実態調査より

Q 商店街の活性化のため、しっかり支えていく必要があるが、県の取組みは

A 商店街が自ら発掘・開発した商品を広くPRする取組みなど様々な支援策を総合的に実施する

地元でも活性化に関する相談を頂いている。新規事業がより多くの商店街で取組まれるよう周知を求めました

アスリートの活動を通じた地域スポーツの活性化

東京2020大会や北京冬季オリンピックでは、日本代表選手が大いに活躍した。地域スポーツはコロナ禍で様々な制限を受けており、日常にスポーツを取り戻すことが必要。トップアスリートとして活躍した方々が加入する「かながわアスリートネットワーク」にも協力頂ければ県のスポーツ推進に大きな力になる



かながわアスリートネットワークに加入している方々※スポーツ局提供

Q トップアスリートたちの経験を地域スポーツの活性化につなげていくため、県としてどう取組むのか

A 東京2020大会のレガシーとして競技の魅力等を伝えるイベントを実施し、アスリートたちの貴重な経験を共有する

地域スポーツは指導者不足や部活動の地域移行などに直面し変化が求められている。地域特有のスポーツ育成に繋げるためにも、オリパラ等での新たな種目のプロとの連携や新たなアプローチをするなど取組みを求めました

県立高等学校の特色化・魅力化につながる普通科改革

本県の高校進学者の8割以上が普通科に在籍し、地元の愛川高校も普通科高校だが、学校の特色をもっと出し生徒に選ばれるようになり、地域を盛り上げてほしいとの声を頂いている。文科省は昨年3月普通科に普通科以外の学科を設置可能とし、地域社会の課題や魅力に着目した実践的な学びに取組む地域社会に関する学科等を示した。この学科は、高等学校が立地する地域社会が抱える諸課題に対応し将来を担う人材の育成を図るもので、地域社会と連携・協働することで高等学校の特色化・魅力化につながるとともに、地域活性化に資するものと考えている

Q 地域社会に関する学科を今後県立高校に設置することについて見解は

A 中学生にどのようなニーズがあるのか、国や自治体等から十分な協力が得られるか、卒業後活躍の場があるかなどさまざまな課題がある。今後県立高校改革の中で検討していく

他県には自然科、地域デザイン科、地域アウトドアスポーツ科などユニークな学科もある。他にも特色化・魅力化は部活動強化、農業等の専門科設置などもある。市町村や地域の声を聞き県内での展開に繋げることを求めました

2 神奈川の未来を守る取組み

持続可能な農業に向けた優良農地の保全

令和3年国は「みどりの食料システム戦略」を策定し「有機農業の取組面積の割合を25%拡大」等、2050年までに目指す姿を示した。地元愛川町でも有機野菜を栽培し小学校の給食に提供するなど先進的な取組みが行われている。こうした取組みには基礎資源である良質な土づくりが重要だが、近年愛川町では農地改良の際に良質な黒土が他地域へ売却される事案が生じている。大消費地を抱える本県において持続可能な農業を推進していくためには、土の質の確保などによる優良な農地の保全が重要である



農林水産省HPより



Q 持続可能な農業を推進するため優良農地の保全にどのように取組むのか

A 県は農業委員会と連携し、許可にいたるまでの段階で搬入される土の審査を徹底しパトロールをさらに強化。環境にやさしい農業を普及指導する

多世代交流・多機能型の福祉拠点

多世代交流は共生社会を進める本県にとって重要なテーマである。地元愛川町では認知症グループホームや障害児の放課後デイサービス、地域イベントスペースなどを備えた多機能型の福祉拠点が3月にスタートし、高齢者の機能改善や地域の方の孤立を防ぐなどの効果が期待される。今後認知症高齢者の増加が想定される中、未病改善の観点からも施設が拠点となって様々な世代が地域で交流する取組みが盛んになってほしいと考える



多世代交流・多機能型施設のイメージ ※福祉子どもみらい局提供

Q 多機能型福祉拠点を地域に広げるためどのように取組むのか

A 県内の調査を行い事例集にまとめ市町村等と共有する

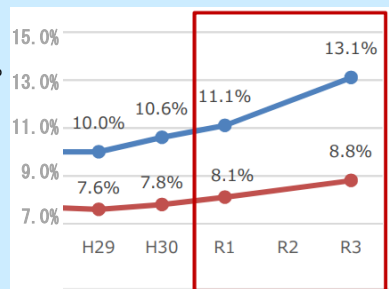
事業が様々な所管に渡るため縦割りの行政の理解が得られず苦勞したと聞く。また多世代交流は医学的なアプローチも深められていない。こうした拠点が地域で果たす役割を共有し、展開していくことを求めました

子どもの未病対策

スポーツ庁が小学校5年生と中学校2年生を対象に毎年行っている「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果が公表され、体力合計点は前回調査に比べ低下した。主な要因は運動時間の減少等とされ、休校や外出控えによって肥満も増えている。コロナはあらゆる世代の健康に悪影響を与えているが、このように子どもにまで及んでいることを地域で聞いている。子どもの頃の健康はその後の人生を左右するような重要な要素であり、コロナ禍の子どもの未病改善は大きな課題である

Q コロナ禍での子どもの未病対策の状況と今後の取組みは

A オンラインの活用等の工夫を行いコロナ禍でも事業を展開するほか、民間企業と連携し新たに小学生向けに食事や栄養の講座を検討する



小学生の肥満度の経年変化 ※令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果



子どもを取り巻く状況は大きく変化しコロナ前とはまったく別の段階に入った。運動不足以外にもマスク着用やスマホ等の影響などもわからないことが多い。県としても前のめりになり、関係する部局を横断して調査を行うことを求めました

※未病とは 県では心身の状態を「健康」と「病氣」の間を連続的に変化するものとして捉え、この全ての変化の過程を表す概念を「未病」としています

健康 未病 病氣

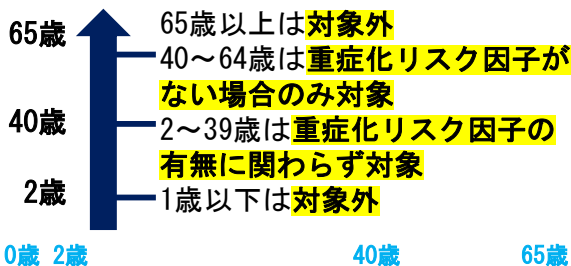
自主療養制度の開始 ~オミクロン株の感染急拡大を受けて~

県のHPはこちら



第6波により検査の希望者や陽性判明者が増加し、発熱外来や保健所等の保健・医療体制がひっ迫しています。負荷を分散するため自主療養制度が全国に先駆けてスタート。その後厚労省からの通知や、県民のアンケート結果をもとに自主療養対象者や療養証明について次のとおり示されました。

自主療養対象者 (2022. 2. 24~)



療養証明の発行 (2022. 3. 1~)

民間保険の請求が可能となるよう、自主療養届を発行済の県内在住者で健康観察に一定数以上の回答を行っている自主療養者を対象に発行

あらかじめ準備しましょう

▶▶ 備蓄の用意

市販の解熱剤や咳止め等薬、最低3日分の食料、1人2個以上の抗原検査キット等

▶▶ 家庭内の感染対策

人数分のマスクやアルコール消毒液の準備
家の中での感染者の隔離方法の検討

▶▶ セルフテスト

症状が現れたらキットでチェック

抗原検査キットを
購入できる
薬局はこちら



厚生常任委員会

PCR等検査無料化事業

12月末から感染の拡大期において感染不安を感じる県民を対象に薬局などで無料検査を実施(当面は3月まで)

Q 市町村によっては開設されていないが県の認識は

A 10市町村が未開設(1/21現在)国の補助制度を活用し拠点数を増やすことを働きかける

他にも発熱外来で保険診療として行うPCR検査は厚労省が医療機関に支払う費用を引き下げたことによって赤字になってしまうと地域の医師の方からお聞きしました。国に要望し早期に対応して頂くことを求めました

検査キットが不足し、発熱外来を停止する医療機関や一般検査事業の検査拠点がでてきました

Q 発熱外来や一般検査事業の停止状況は

A 件数は把握していない閉鎖中などの個々の状況はHPで紹介している

県民の行動制限等に関連するため広報等を求めました

自主療養の仕組みがスタート

自主療養は緊急避難的な対応を前提としている中、課題が山積している

▶▶ 自主療養の課題 ◀◀

- ・「自宅療養」との違いがわかりづらい
- ・自主療養を考えていた方も陽性が判明すると不安になり医療機関を受診する傾向がある
- ・受診の自粛を呼び掛けていると受け取られかねない
- ・配食サービスがない ※2/27からサービス開始
- ・民間の保険請求ができない ※3/1から療養証明発行

Q 自主療養の今後の見通しは

A あくまで感染爆発をふまえた対応。状況を見極める

コロナの変異がオミクロン同様感染力が強く軽症のまま続くという前提であれば制度の継続もありますが、重症化しやすいものにも変わるかもしれません。今後の感染状況等を注視していく必要があります

視察報告①

神奈川県立保健福祉大学

幼老複合施設での世代間交流について調査するため、高齢者と子どもの交流が心身に与える効果について研究されている県立保健福祉大学にてお話を伺いました。コロナ禍で調査が難しい状況ですが共生の観点からも今後も研究の動向について注視してまいります

視察報告②

横須賀バイオマス発電所

県の企業誘致策「セレクト神奈川100」の認定企業であり脱炭素の実現に取組む横須賀バイオマス発電所を視察しました。一昨年から県の森林組合連合会の間伐材の搬出が始まり、愛川町森林組合などで搬出された間伐材を利用して発電します。(施設全体で一般家庭約15,000世帯分の電気を発電)

コロナ後遺症への対応

県のHPはこちら



コロナに罹患したあと、倦怠感や味覚症状などに長期間苦しむ方々がいられます。

佐藤は令和3年7月の厚生常任委員会にて県に対し実態を把握する取組みを求めていましたが、この度県のHPで対応可能な医療機関が公開されました

だるさ



無理せずできる範囲で行動しながら、社会生活に支障をきたす場合は受診を推奨

味覚・嗅覚の異常



多くはコロナ治癒と共に速やかに改善
2か月経っても症状が続く場合は受診を推奨

脱毛



コロナ発症から2,3か月程度遅れて発症
症状発生から6ヶ月程度で徐々に改善

事務所へ随時ご連絡ください

佐藤けいすけ事務所



〒243-0301 愛甲郡愛川町角田2387

TEL046-281-0919 FAX046-281-1578

✉ keisuke.sato.office@gmail.com

記事は活動の一部です
詳細はこちら
からブログを
ご覧ください

